赤穂市財政改革プラン2026（別冊）
見直し項目一覧

令和８年11月

別冊では、「歳出の削減」の取組項目のうち、「ソフト事業の見直し」、「維持補修の抑制」、「内部管理経費の削減」について、個々の取組を一覧で整理しています。

〇取組項目一覧（表５抜粋）

取組項目		内容	目標効果額（単位：百万円）					
			R9	R10	R11	R12	R13	計
歳出の削減	ソフト事業の見直し	見直し内容は、**別冊「見直し項目一覧」**のとおり。	83	95	96	97	96	467
	ハード事業の抑制	ハード事業の時期の見直し等により、投資的経費を令和８年度予算の同水準（一般財源4億円）に抑制する。	－	－	－	－	－	－
	維持補修の抑制	見直し内容は、**別冊「見直し項目一覧」**のとおり。	11	8	11	8	11	49
	人件費の見直し		526	526	526	412	412	2,402
	会計年度任用職員の配置見直し	病院事業職員の転任等を踏まえ、会計年度任用職員の配置を見直す。	(392)	(392)	(392)	(392)	(392)	(1,960)
	新規採用抑制	病院事業職員の転任等を踏まえ、正規職員の新規採用を抑制する。	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(100)
	臨時的な人件費の削減	臨時的に職員の給与等を削減する。 給与の削減（3%）、管理職手当の削減（5%～10%）	(114)	(114)	(114)	(0)	(0)	(342)
	内部管理経費の削減	見直し内容は、**別冊「見直し項目一覧」**のとおり。	32	32	30	30	30	154
	議員定数の削減	議員定数の見直しにより、報酬等を削減する。	0	0	7	8	8	23
	歳出の削減　効果額　計		652	661	670	555	557	3,095

※　目標効果額は一般財源の額です。

※　３ページ以降の一覧表において、特定財源のうち「その他」については、財源の用途が当該事業に限定されているものを記入しており、幅広い事業で活用可能な基金の繰入金等は、一般財源として整理しています。

ソフト事業の見直し

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
1	秘書広報課	総務費	広報・回覧等発行経費	6,540			872	5,668	一部見直し	紙媒体の回覧広報あこうを廃止する。	140	140	140	140	140
2	秘書広報課	総務費	自治会広報事務委託経費	17,391				17,391	一部見直し	紙媒体の回覧広報あこうの廃止により、自治会から各世帯への配布委託料を減額する。	7,905	7,905	7,905	7,905	7,905
3	市民対話課	総務費	市民生活法律相談	1,191				1,191	一部見直し	弁護士による法律相談の実施回数を月２回から１回に見直し、経費の抑制を図る。	597	597	597	597	597
4	市民対話課	総務費	文化とみどり財団補助金（緑化啓発事業・花のセンター事業）	1,210				1,210	廃止	文化とみどり財団による緑化啓発事業及び花のセンター事業について、対象者が限定的のため、廃止する。	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
5	危機管理担当	総務費	交通安全対策推進費	510				510	一部見直し	高齢者バス運賃助成制度の創設を踏まえ、高齢者運転免許証自主返納支援事業を廃止するとともに、他の補助額を2/3とし、事業を継続する。	316	316	316	316	316
6	市民対話課	総務費	男女共同参画社会づくり推進事業	1,812				1,812	一部見直し	女性団体懇話会補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	100	100	100	100	100
7	企画政策課	総務費	高等教育機関連携推進事業	450				450	一部見直し	関西福祉大学大学院への職員新規入学（派遣）を中止する。	400	400	400	400	400
8	観光課	総務費	定住支援推進事業	6,722		1,779	228	4,715	一部見直し	移住支援事業補助金の補助件数を見直し、事業を継続する。	250	250	250	250	250
9	秘書広報課	総務費	東京あこうのつどい開催経費	1,515			630	885	廃止	R9年度以降、事業を中止する。	885	885	885	885	885
10	市民対話課	総務費	まちづくり振興協会補助金	3,600			1,304	2,296	一部見直し	払出業務費（資材費）を2/3とし、事業を継続する。	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
11	危機管理担当	総務費	暴力団対策事業補助金	300				300	一部見直し	暴力団対策事業補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	100	100	100	100	100

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
12	市民対話課	総務費	地区まちづくり支援事業	6,570				6,570	一部見直し	地区まちづくり支援事業補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
13	企画政策課	総務費	産業廃棄物最終処分場対策補助金	300				300	一部見直し	産業廃棄物最終処分場建設反対赤穂市民の会補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	100	100	100	100	100
14	社会福祉課	民生費	戦没者追悼式経費	656				656	一部見直し	開催経費の見直しにより、縮小して実施する。	222	222	222	983	222
15	社会福祉課	民生費	地域福祉推進事業	603				603	一部見直し	ボランティア協会補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	201	201	201	201	201
16	社会福祉課	民生費	ボランティアセンター運営費補助	480				480	一部見直し	社会福祉協議会へボランティアセンター運営費補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	160	160	160	160	160
17	医療介護課	民生費	高齢重度障害者医療費助成事業	69,230		13,606	13,600	42,024	一部見直し	県制度に合わせ、身体障害者３級・４級の認定を廃止する。	11,518	15,357	15,357	15,357	15,357
18	社会福祉課	民生費	重度心身障害者紙おむつ給付事業	868				868	廃止	当該事業は介護保険特別会計へ移行することとし、一般会計の事業は廃止とする。	868	868	868	868	868
19	社会福祉課	民生費	敬老祝金	4,195				4,195	一部見直し	超高齢社会の到来を踏まえ、米寿祝金を10,000円から5,000円に、白寿祝金を20,000円から10,000円に見直し、事業を継続する。	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045
20	医療介護課	民生費	訪問看護師・介護員安全確保離職防止対策事業	61		30		31	廃止	これまで制度の活用実績がないため、廃止とする。	31	31	31	31	31
21	市民対話課	民生費	民主促進協議会補助金	747				747	一部見直し	民主促進協議会補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	249	249	249	249	249
22	医療介護課	民生費	小児慢性特定疾病等医療費	300				300	廃止	乳幼児等医療費の拡充に伴い、対象者が高校卒業から満20歳までと限定的となり、近隣市町も実施していないことから、廃止とする。	300	300	300	300	300
23	医療介護課	民生費	母子家庭等医療費	13,500		2,040		11,460	一部見直し	県制度に合わせ、対象者を高校卒業から満20歳までを、高校卒業までと見直す。	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310

ソフト事業の見直し

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
24	子育て支援課	民生費	母子世帯等奨学金支給事業	7,236				7,236	廃止	R9年度以降新規の受付は行わず、今後は県貸付制度の周知を図る。	3,240	6,480	7,236	7,236	7,236
25	社会福祉課	民生費	ユニバーサル社会づくり推進事業	100				100	廃止	費用対効果を勘案し、廃止する	100	100	100	100	100
26	医療介護課	民生費	介護サービス利用者負担軽減措置事業	2,331		153		2,178	一部見直し	食費等の負担限度差額助成について、利用者負担段階の判定方法を見直し、国制度と合わせる。なお、現行要件での助成は、R10年3月利用分までとする。	0	2,125	2,125	2,125	2,125
27	市民対話課	民生費	人権啓発事業	1,023		310		713	一部見直し	人権カレンダーの全戸配布を廃止して事業を継続する。	587	587	587	587	587
28	子育て支援課	民生費	ファミリーサポートセンター事業	2,250	750	750		750	一部見直し	受託団体の活動終了に伴い、委託業務を内製化し、事業を継続する。	642	642	642	642	642
29	人事課	民生費	一般職人件費 （児童福祉総務費）	23,920	3,864	966		19,090	一部見直し	上記のファミリーサポートセンター事業の見直しに伴い、一般職へ国・県費を充当し、一般財源を抑制する。	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286
30	子育て支援課	民生費	幼児２人同乗用自転車購入助成事業	720				720	廃止	児童手当や乳幼児医療費等、他の子育て施策の拡充を踏まえ、当事業は廃止とする。	720	720	720	720	720
31	子育て支援課	民生費	第３子いきいき子育て応援事業	3,765				3,765	廃止	児童手当や乳幼児医療費等、他の子育て施策の拡充を踏まえ、当事業は廃止とする。	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765
32	子育て支援課	民生費	チャイルドシート購入費助成事業	560				560	廃止	児童手当や乳幼児医療費等、他の子育て施策の拡充を踏まえ、当事業は廃止とする。	560	560	560	560	560
33	保健センター	衛生費	休日急患診療委託料	3,830				3,830	一部見直し	指定管理移行後の市民病院の診療体制を踏まえ、委託日数を見直す。	80	80	80	80	80
34	保健センター	衛生費	地域医療等医師会協力費	1,072				1,072	一部見直し	第９次行政改革大綱の取組を継続し、毎年10％縮減とする。	107	203	290	290	290

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
35	保健センター	衛生費	健康づくり推進事業（健康情報提供）	105				105	廃止	様々な媒体で情報を取得できるため、事業の必要性に鑑み、廃止とする。	105	105	105	105	105
36	保健センター	衛生費	健康づくり推進事業（楽らく健康教室）	845		360		485	廃止	地域包括支援センター所管のいきいき百歳体操との重複により、事業を廃止する。	485	485	485	485	485
37	農林水産課	農林水産業費	自立経営農業振興協会補助金	200				200	一部見直し	自立経営農業振興協会補助金の補助額を1/2とし、事業を継続する。	100	100	100	100	100
38	農林水産課	農林水産業費	農業用水路清掃事業補助	142				142	一部見直し	農業用水路清掃事業補助金の補助額を1/2とし、事業を継続する。	71	71	71	71	71
39	農林水産課	農林水産業費	水田営農対策推進交付金	2,909				2,909	一部見直し	各種交付金の補助額を1/2とし、事業を継続する。	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451
40	農林水産課	農林水産業費	水産振興対策支援事業	5,261				5,261	一部見直し	アサリ種苗放流事業補助金、赤穂市水産振興研究協議会運営補助金について、当面の間、実施を見送る。	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
41	市民対話課	商工費	消費者協会補助	464				464	一部見直し	消費者協会補助の補助額を2/3とし、事業を継続する。	155	155	155	155	155
42	商工課	商工費	中小企業振興事業補助金	3,523				3,523	一部見直し	中小企業相談所事業に対する補助額は、国・県補助額の1/10から1/20に見直し、中小企業総合支援事業補助金については廃止等とする。	1,991	1,991	1,991	1,991	1,991
43	観光課	商工費	文化とみどり財団委託金（観光費）	36,870				36,870	一部見直し	市内２か所で開設している海水浴場のうち、唐船サンビーチでの開設をとりやめる。	3,345	3,345	3,345	3,345	3,345
44	観光課	商工費	大名行列保存会補助金	462				462	一部見直し	大名行列保存会補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	154	154	154	154	154
45	観光課	商工費	観光案内所運営費	5,780				5,780	一部見直し	金銭的支援から人的支援への移行を検討し、R10年度より補助額を1/2とする。	0	2,890	2,890	2,890	2,890

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
46	商工課	商工費	商業振興事業	2,538				2,538	一部見直し	商店街イベント事業補助金を見直し、事業を継続する。	433	433	433	433	433
47	商工課	商工費	中小企業経営安定資金融資事業	204,800			200,000	4,800	廃止	新規融資は廃止し、融資残高に応じた預託金の拠出と、既存の融資に対する利子補給については継続する。	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
48	観光課	商工費	観光キャンペーン事業	721				721	一部見直し	補助額を2/3とし、事業を継続する。	241	241	241	241	241
49	観光課	商工費	観光客おもてなし事業	220				220	一部見直し	坂越のまち並みを創る会補助、赤穂観光協会補助（ボランティアガイド）の見直しにより、事業を継続する。	160	160	160	160	160
50	観光課	商工費	義士祭開催運営補助金	22,200				22,200	一部見直し	事業を見直し、継続する。	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
51	観光課	商工費	義士親善友好都市交流事業	1,132				1,132	一部見直し	負担金以外の事業費を見直し、継続する。	303	303	303	303	303
52	観光課	商工費	日本遺産推進事業	1,414				1,414	一部見直し	赤穂市日本遺産推進協議会への補助金を2/3とし、事業を継続する。	295	295	295	295	295
53	観光課	商工費	観光魅力発信事業	12,411				12,411	一部見直し	DMOへの補助金を見直し、事業を継続する。	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
54	都市計画課	土木費	まちづくり支援事業（都市計画）	300				300	一部見直し	助成団体を見直し、事業を継続する。	0	100	100	100	100
55	総務課（消防本部）	消防費	消防救急装備整備事業（赤穂消防署）	748				748	一部見直し	学童防火ポスター・学童救急ポスター展に係る報償費を見直し、事業を継続する。	32	32	32	32	32
56	学校教育課	教育費	学校教育総合文化体育活動奨励	2,285				2,285	一部見直し	連合音楽会を中学校区ごとの分散開催とすることで、事業費の圧縮を図る。	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
57	学校教育課	教育費	地域教育・社会教育活動補助金	1,120				1,120	廃止	補助対象経費が明確でないことから、廃止とする。	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120

ソフト事業の見直し

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
58	生涯学習課	教育費	美術展開催経費	1,560				1,560	一部見直し	開催会場等の見直しにより、補助額を見直し、事業を継続する。	614	614	614	614	614
59	生涯学習課	教育費	文化協会補助金	1,289				1,289	一部見直し	会場使用料を除く事業費について、補助額を2/3とし、事業を継続する。	29	29	29	29	29
60	生涯学習課	教育費	文化交流事業補助	383				383	廃止	忠臣蔵にゆかりのある市町との文化交流事業について、緊要性に鑑み、当面の間実施を見送る。	383	383	383	383	383
61	生涯学習課	教育費	児童合唱団活動補助金	277				277	一部見直し	児童合唱団活動補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	92	92	92	92	92
62	スポーツ推進課	教育費	市民総合体育祭開催経費	450				450	一部見直し	補助額を2/3とし、事業を継続する。	150	150	150	150	150
63	総務課（教育委員会）	教育費	教育委員会だより発行事業	127				127	一部見直し	教育委員会だよりを廃止し、赤穂教育プランポスターの印刷のみとする。	109	109	109	109	109
64	学校教育課	教育費	グローバル化教育推進事業	28,377			266	28,111	一部見直し	外国人指導助手３名により事業を継続する。	6,926	6,926	6,926	6,926	6,926
65	学校教育課	教育費	コンピュータＣＡＩ研究奨励事業	6,301				6,301	一部見直し	事業内容を精査し事業費を圧縮をして、事業を継続する。	4,758	4,758	4,758	4,758	4,758
66	生涯学習課	教育費	赤穂観月会事業補助金	200				200	廃止	主催団体に事業収支の改善と団体の独自性・自立性の向上を促しながら事業継続する方針とし、当面の間、補助の実施を見送る。	200	200	200	200	200
67	生涯学習課	教育費	文化とみどり財団補助金	14,000			1,266	12,734	一部見直し	自主事業の見直しにより、事業を継続する。	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
68	スポーツ推進課	教育費	ニュースポーツ推進事業	170				170	一部見直し	事業費の見直しにより、事業を継続する。	70	70	70	70	70
69	スポーツ推進課	教育費	スポーツ推進事業	1,200				1,200	一部見直し	スポーツ推進事業補助金の補助額を3/4とし、事業を継続する。	300	300	300	300	300

ソフト事業の見直し

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
70	スポーツ推進課	教育費	忠臣蔵旗少年剣道大会開催経費	1,120				1,120	一部見直し	忠臣蔵旗少年剣道大会開催経費補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	370	370	370	370	370
71	スポーツ推進課	教育費	近畿高等学校剣道選抜大会開催経費	480				480	廃止	R8年度で大会が終了するため、近畿高等学校剣道選抜大会開催経費補助金を廃止する。	480	480	480	480	480
72	スポーツ推進課	教育費	赤穂義士杯青少年柔道大会開催経費	370				370	一部見直し	赤穂義士杯青少年柔道大会開催経費補助金の補助額を2/3とし、事業を継続する。	120	120	120	120	120
										ソフト事業の見直し　計	82,827	95,117	95,960	96,721	95,960

維持補修の抑制

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
1	契約管財課	総務費	市有地草刈業務委託金	9,000				9,000	一部見直し	実施箇所の精査等により、経費縮減を図る。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
2	公園街路課	民生費	児童遊園地管理費	2,568				2,568	一部見直し	遊具点検委託を隔年実施とする。	2,076	0	2,076	0	2,076
3	社会福祉課	民生費	在宅介護支援センター運営委託事業	5,637				5,637	一部見直し	在宅介護支援センター運営委託事業を1/2とし、事業を継続する。	2,818	2,818	2,818	2,818	2,818
4	農林水産課	農林水産業費	施設管理費（林業費）	2,730			64	2,666	一部見直し	赤穂ふれあいの森管理委託料の見直し等により、経費縮減を図る。	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004
5	観光課	商工費	観光施設管理費	17,500		2,846	3,637	11,017	一部見直し	修繕料、維持管理委託料の見直しにより経費縮減を図る。	530	530	530	530	530
6	危機管理担当	消防費	防災井戸維持管理経費	275				275	廃止	R8年度の各学校への簡易水槽の整備を前提に、各学校の防災井戸の点検、修繕費用に係る当事業を廃止する。	275	275	275	275	275
7	総務課（教育委員会）	教育費	学校園植栽管理委託業務（小学校）	3,533				3,533	一部見直し	業務量及び処分方法を見直して事業を継続する。	610	610	610	610	610
8	総務課（教育委員会）	教育費	学校園植栽管理委託業務（中学校）	2,872				2,872	一部見直し	業務量及び処分方法を見直して事業を継続する。	392	392	392	392	392
9	総務課（教育委員会）	教育費	吹奏楽部等楽器整備事業	650				650	廃止	中学校の楽器購入及び修繕費について、部活動の地域展開により、事業を廃止する。	650	650	650	650	650
10	学校給食センター	教育費	衛生管理対策費（臨時）	1,168				1,168	一部見直し	赤穂市立学校給食センター職員の被服貸与に関する規程を踏まえた購入計画に基づき整備を行う。	167	167	167	167	167
										維持補修の抑制　計	10,522	8,446	10,522	8,446	10,522

内部管理経費の削減

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
1	総務課（議会事務局）	議会費	費用弁償	1,175				1,175	一部見直し	東京あこうのつどいの中止に伴い、旅費を削減する。	108	108	108	108	108
2	総務課（議会事務局）	議会費	行政視察経費	2,179				2,179	一部見直し	議会運営委員会行政視察を2年間見送る。	675	675	0	0	0
3	総務課（議会事務局）	議会費	運営事務費	2,734				2,734	一部見直し	東京あこうのつどいの中止に伴い、旅費を削減する。	54	54	54	54	54
4	総務課（議会事務局）	議会費	議員の資質向上事業	63				63	一部見直し	当面の間、研修実施を見送る。	63	63	63	63	63
5	総務課（議会事務局）	議会費	政務活動費	4,490				4,490	一部見直し	2年間、25％削減する。	1,122	1,122	0	0	0
6	契約管財課	総務費	契約検査事務費	135				135	一部見直し	工事検査支援業務委託の見直しにより、経費削減を図る。	51	51	51	51	51
7	契約管財課	総務費	入札監視委員会開催経費	94				94	一部見直し	入札監視委員会の開催回数等を見直し、経費削減を図る。	57	57	57	57	57
8	人事課	総務費	職員健康診断経費	8,880				8,880	一部見直し	職員の定期健康診断と生活習慣病健診を統合し、経費削減を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
9	秘書広報課	総務費	広報便業務委託	6,000				6,000	一部見直し	広報あこう等の配布業務の見直しにより、経費削減を図る。	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375
10	秘書広報課	総務費	各種負担金（文書広報費）	24				24	廃止	日本広報協会負担金を廃止する。	24	24	24	24	24
11	会計課	総務費	指定金融機関派出業務手数料	3,850				3,850	廃止	市金庫業務を内製化し、経費削減を図る。	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
12	環境課	総務費	環境審議会委員報酬	546				546	一部見直し	議員定数の減等を踏まえ、委員数の見直しを行う。	143	143	143	143	143

内部管理経費の削減

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
13	税務課	総務費	当初課税事務パート報酬	1,132				1,132	廃止	病院事業職員の転任等により、廃止とする。	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132
14	人事課	総務費	自主研修経費	50				50	廃止	職務能力向上研修事業で対応することし、当事業は廃止とする。	50	50	50	50	50
15	子育て支援課	民生費	利用者支援事業	4,262				4,262	廃止	病院事業職員の転任等により、会計年度任用職員の配置を見直す。	4,262	4,262	4,262	4,262	4,262
16	子育て支援課	民生費	一般事務費（母子及び父子福祉費）	5,402	120	33		5,249	一部見直し	病院事業職員の転任等により、会計年度任用職員の配置を見直す。	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
17	社会福祉課	民生費	高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業	875				875	廃止	在宅介護支援センター運営業務委託事業での対応とすることとし、当事業は廃止とする。	875	875	875	875	875
18	子育て支援課	民生費	母子・父子福祉センター事業	2,206				2,206	一部見直し	受託団体の活動終了に伴い、委託業務は廃止する。なお、相談業務は市直営により継続する。	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206
19	保健センター	衛生費	予防接種費	151,800			28,891	122,909	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、経費を圧縮する。	114	114	114	114	114
20	美化センター	衛生費	一般事務費（清掃総務費）	1,285				1,285	一部見直し	公用車を一台削減する。	445	445	445	445	445
21	保健センター	衛生費	健康づくり推進事業（健康相談）	497		214		283	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	96	96	96	96	96
22	保健センター	衛生費	子育て応援隊活動事業	820	273	273		274	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	153	153	153	153	153
23	保健センター	衛生費	母子保健推進事業（育児健康支援事業）	6,304	1,363	563	99	4,279	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	412	412	412	412	412
24	保健センター	衛生費	母子保健推進事業（母子訪問指導）	460	153	153		154	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	63	63	63	63	63

内部管理経費の削減

単位：千円

通番	所管課	事業名等		R8当初予算					見直し内容等		目標効果額（一般財源）				
		款	事業名	事業費	特定財源			一般財源			R9	R10	R11	R12	R13
					国	県	その他								
25	保健センター	衛生費	母子保健推進事業（乳幼児健診）	4,732	826		893	3,013	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	789	789	789	789	789
26	保健センター	衛生費	母子保健推進事業（むし歯予防対策事業）	750				750	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	107	107	107	107	107
27	保健センター	衛生費	健康増進事業（健康診査）	94,241	1,351	2,043	41,080	49,767	一部見直し	病院事業職員の転任等により、業務を内製化し、事業費を圧縮する。	61	61	61	61	61
28	美化センター	衛生費	資源ごみ持ち去り防止対策事業	775				775	廃止	会計年度任用職員（持去り監視員）の配置を見直す。	775	775	775	775	775
29	観光課	商工費	各種負担金（観光費）	2,180				2,180	一部見直し	団体への加盟の見直しにより負担金の削減を図る。	300	300	300	300	300
30	都市計画課	土木費	都市計画審議会委員報酬	375				375	一部見直し	議員定数の減等を踏まえ、委員数の見直しを行う。	57	57	57	57	57
31	危機管理担当	消防費	災害対策経費	1,890			1	1,889	一部見直し	防災・減災費用保険について、費用対効果を踏まえ、廃止する。	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704
32	学校教育課	教育費	教職員報償費	63				63	一部見直し	記念品の単価を市職員と同額に見直す。	18	18	18	18	18
33	こども育成課	教育費	幼稚園預かり保育事業	124,902	32,950	27,231	46	64,675	一部見直し	幼稚園預かり保育にかかる人件費の見直しにより、事業を継続する。	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447
34	学校給食センター	教育費	学校給食食育推進事業	149				149	一部見直し	料理教室の食材費など、実費相当額の徴収により、一般財源を抑制する。	77	77	77	77	77
										内部管理経費の削減　計	31,885	31,885	30,088	30,088	30,088